別添１

公募型プロポーザル方式参加資格確認調書

１　業務名　　山田町環境基本計画等策定業務委託

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加資格 | | 該当の有無 |
| 1 | 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４（同令第１６７条の１１第１項において準用する場合を含む。）の規定に該当しない者であること。 | 有　・　無 |
| 2 | 建設関連業務の委託契約に係る指名競争入札参加者の資格等に関する規程（平成２３年山田町告示第３１号の２）第６条又は物品の製造の請負又は物品の買入れ等に係る競争入札参加者の資格及び指名に関する規程（平成１６年山田町訓令第１６号）第５条に規定する資格者であること。 | 有　・　無 |
| 3 | 町営建設工事に係る指名停止等措置要綱（平成６年山田町告示第２１号。以下「措置要綱」という。）に基づく指名停止措置の期間中でない者であること。 | 有　・　無 |
| 4 | 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく会社更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続きの申立てがなされていない者（会社更生手続又は再生手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けている者を含む。）であること。 | 有　・　無 |
| 5 | 山田町の令和元・２年度の物品購入等競争入札参加資格者名簿の「役務の提供‐各種調査」又は令和元・２年度の建設関連業務入札参加資格者名簿の「土木関係建設コンサルタント‐都市計画、建設環境、資料等整理、調査一般」に登載された者であること。 | 有　・　無 |
| 6 | 過去５年間に国、都道府県、市町村が発注した環境基本計画及び地球温暖化対策の推進に関する法律（平成１０年法律第１１７号）に基づく実行計画の策定に係る業務の実績があること。  ※実績報告書を添付すること。 | 有　・　無 |

２　参加資格の確認

　この書類及び添付書類のすべての記載事項は事実に相違ないことを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に本プロポーザル参加資格要件を満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

令和　　年　　月　　日

　　住所

　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞